

具体的活動④ 安心・信頼の行財政運営に転換

◇貯金となる基金残高や将来負担割合などを注視

職員の不祥事や副市長の解職など、行政運営の基本となる市民との信頼を失墜する行為が相次いで発生したことを重く受け止め、不祥事再発防止に向けた第三者委員会の設置を求めるとともに、信頼回復に向け全職員一丸となって取り組むよう求めました。また、整備してきた公共施設の再編やスリム化・集約化により、新たな需要に応えられる財政の立て直しを成し遂げなければならず、人口減少下の将来世代に過度な負担を強いることのない行政経営の視点が求められます。すべての部局において取り組みを促しています。

◆第六次大野市総合計画前期基本計画(令和3~7年度)における行財政分野における数値目標【ともに行政経営部財政経営課】

財政調整基金の年度末残高	令和元年度末 16.4億円	→	令和7年度末 20.0億円
地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の割合(※)	令和元年度末 48.5%	→	令和7年度末 45.5%

(※) 令和元年度末における類似団体内平均値は49.7%

◆大野市行政改革推進プラン(令和3~7年度)における数値目標(一部抜粋。各年度末において実績を検証して見直し)

ふるさと納税年間寄附総額【地域経済部産業政策課】	令和元年度末 4808万円	→	令和7年度末 9100万円以上
各種手続きのオンライン化(市の制度は令和3年度末までに完了)【行政経営部総務課】	令和2年12月末 オンライン申請 可能件数 8%	→	令和7年度末 70%以上

発行元 林よりかず後援会事務所

【電話・FAX】0779-65-0276 大野市春日二丁目5-13

yori.tonchaaan@gmail.com

大野市議会・本会議の様子(動画)や議事録は大野市ホームページ「大野市議会」のページで確認することができます。右記のQRコードを読み取ると、簡単にアクセスすることができます。



◎ 真心ある政治「こころのよりどころ通信」

大野市議会議員 林よりかず活動報告



平成三十一年(2019)に大野市議会議員となって二年が経ちました。変化が激しく答えのない時代、誰もが少なからず不安を抱えながら生きています。だからこそ、未来ある子どもたちが夢や希望を持てるよう、我々が責任を持って、大野市の将来ビジョンを描いて課題に真正面から取り組んでいかなければなりません。会話を大切にし、自らも行動する真心ある政治を心掛け「誇れるまち・大野」の実現に向けて、全力で走り続けます。

林 順和 Hayashi Yorikazu 昭和52年(1977)生まれ 43歳
中央大学卒、元市職員、現在大野市議会議員 | 期目

「誇れるまち・大野」のために掲げた活動の4本柱 2年間の成果と今後の方針

1) 人の育成に力を注ぎます

大野市最大の財産は「人」です。子育て世代の将来への不安を取り除く政策パッケージの提供や、小学校と中学校で異なる課題に向き合った小中学校再編計画の見直しへの対応を求めました。今後は、市全体が一つの流域である本市の水循環の特長を「誇り」に、名水とともに生きている意識を醸成して市民の自信につなげてまいります。

2) 時代の変化への対応に力を注ぎます

頻発する災害に備えて、自らも「防災士」の資格を取得。自主防災組織など近所で助け合う共助の推進や啓発活動に取り組んでいます。今後は、新型コロナウイルス感染症の影響により社会全体が大きく変わる中、人口減少時代のニューノーマル(新しい常態)への対応とデジタル化の推進に力を注いでまいります。

3) 産業振興に力を注ぎます

地元企業が本市の財政や雇用はもちろん、地域社会に果たす役割は大きいことから、地域内消費の促進や設備投資支援などを求めました。今後は、農林業や商工業などに深く関わる観光業の底上げなど、市街地活性化と中部縦貫自動車道の開通効果を最大限に活かしたまちづくり・地域づくりに尽力してまいります。

4) 財政健全化に力を注ぎます

将来への負担先送りは、子どもたちへの説明責任が伴います。行政経営の視点を持って、税金の使い道や公共施設の再編・民間への開放など政策提案してまいります。



人、地域の“つながり”大切にしたい誇れるまちづくり

大野市の最上位計画である第六次大野市総合計画が令和3年度からスタートしましたが、その目指すべき将来像は、「人がつながり地域がつながる 住み続けたい結(ゆい)のまち」です。

私自身、人のつながり、地域のつながりが深い大野市にとって、この魅力を最大限引き出す地域づくり、まちづくりが必要と訴えてきました。

今後は、この将来像実現に向けた各種施策が大野市民の安全安心の確保、市民福祉の向上につながっているか、また「住んで良かった」と市民が再認識し、移り住む人や帰省する人にも優しいまちとなるよう政策提案していきます。



具体的活動① 人の育成、大野人の「誇り」を醸成

◇若い世代の移住・定住やふるさと大野への愛着増進

福井県が推計する大野市の令和2年(2020年)10月1日の人口は、30,621人です。今後も人口は減少する見通しですが、市は5年後の令和7年(2025年)における人口を、推計より400人多い29,000人とする目標を掲げています。人口減少が続く中でも、年代ごとの人口構成バランスの改善が必要であり、特に若い世代の定住や新たな人の流れとしての移住そして定着が欠かせません。すべての部局において、この点を見据えた行政運営を求めています。

(○印は令和3年度予算における対応状況と担当課です。以下同じ)

- Uターン希望者の就職活動時の交通費支援や移住希望者への支援金支給など【地域づくり部地域文化課】
- 移住者の住宅新築や空き家購入・リフォームへの補助など【くらし環境部交通住宅まちづくり課】
- 市内企業にUIターン就職した女性の引っ越し助成など、働く人にやさしい企業の認定支援など【地域経済部産業政策課】



…子どもは地域の宝です。地元校区の子どもたちの登校時の見守り隊活動や、自身も取り組んできた野球において、市内全域の小学3年生以下を対象とした学童野球チームの運営などに取り組んでいます。

具体的活動② デジタル化による便利な暮らしを提供

◇児童生徒のタブレット利活用や業務効率化を推進

新型コロナウイルス感染症の影響により、これまで当たり前と思われていた仕組みや生活が大きく変わりました。その中で、行政はもちろん、民間企業含めてデジタル化することで、都会に居なくても便利な暮らしが実現できます。ハンコ押印の廃止や現金以外での支払い方法の提示、行政情報の的確な提供と業務効率化による現場重視の行政運営など、すべての部局において取り組みを促しています。



小山小学校児童の発表をオンラインでつなぎ、公民館で鑑賞する地域住民の皆さん。コロナ禍の新たな取り組みです。

- 小中学校における児童生徒1人1台のタブレット端末を活用した教育の推進など【教育委員会教育総務課】
- 業務の効率化やペーパーレス化、RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)による自動化など【行政経営部政策推進課、総務課】
- 除雪車にGPS端末を搭載し、運行状況や記録のオンライン確認など【くらし環境部建設整備課】



今冬の大雪、市民生活を支えるため、連日の除雪車出動。感謝申し上げます。



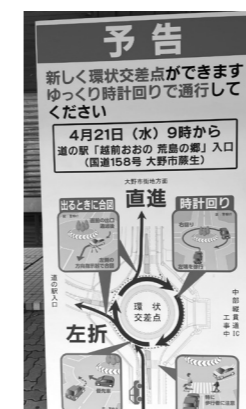
具体的活動③ 観光業など産業の底上げに注力

◇農林業や商工業を支え、若い雇用と新たな挑戦を応援

1㎡あたり5400円から6000円で分譲開始された大野市富田産業団地。上記のQRコードを読み取ると、大野市ホームページで詳細を確認することができます。【地域経済部産業政策課企業立地推進室】

全区画12畝の分譲を開始した富田産業団地や4月に開通した道の駅越前おおの荒島の郷は、現在整備の進む中部縦貫自動車道の開通を見越して先行投資されてきました。人の流れが大きく変わる中、本市のホンモノをより磨き上げて訪れた人に新たな魅力を提供し続けられるよう、誘客のあり方や産業底上げの支援を求めています。

道の駅越前おおの荒島の郷出入口に設置される環状交差点。時計回りの通行となりますので、ご注意ください。



- 農林業や商工業、観光など複数の事業者、団体が連携したキャンペーン実施など【地域経済部産業政策課】
- 総ブランド化や観光戦略の取り組みを統合して、農林業や商工業と深く結びつく観光業に特化した計画を策定【地域経済部産業政策課】
- 小中学校の米飯給食をすべて大野産米に変更【地域経済部農業林業振興課】